

平成 27 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 26 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 10 月に作成した後、平成 28 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 28 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 2 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目 ※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「いわて県民計画」第 3 期アクションプランにおいて、県民みんなで目指す姿や課題解決に向けて実施すべき施策を明確に示すとともに、「新規事業の創設」(64 事業)や「既存事業の拡充」(30 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 28 年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、中小企業支援の強化の観点から「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 43 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 の改善強化等	
I 産業・雇用	9	100.0%	19	8	3	16	46
II 農林水産業	5	100.0%	12	3	1	29	45
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	9	8	4	21	42
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	1	13	21
V 教育・文化	10	90.0%	18	6	1	27	52
VI 環境	3	33.3%	3	0	0	12	15
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	66.7%	1	0	0	22	23
合 計	43	83.7%	64	30	10	140	244

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	県内外から人材を確保し、県内企業に定着するよう、求職者及び企業に対する支援を行う「いわてしごと人材創生事業費 (H28 予算額 51,378 千円)」を創設します。
	拡充	フルシーズンでの台湾からの誘客のため、夏・冬のプロモーションを強化する必要があることから、「いわて台湾国際観光交流推進事業費 (H28 予算 78,188 千円)」を拡充します。
II 農林水産業	新規	県・市町村・関係団体の協働により、地域ぐるみで 6 次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の 6 次産業化の取組拡大を支援する「いわて農林水産業 6 次産業化推進事業費 (いわて地域ぐるみ 6 次産業化支援事業費) (H28 予算 10,875 千円)」を創設します。
	新規	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う地域資源を活かした活性化の取組を支援するとともに、都市農村交流人口の拡大に向けた、体験メニュー開発や受入れ技術等の各種手法を習得するためのグリーン・ツーリズム実践塾を開催する「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (H28 予算 12,674 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援や、結婚から妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成を支援する「いわてで家族になろうよ未来応援事業費（H28 予算 30,813 千円）」を創設します。
	組織	地域医療構想の策定後、構想区域ごとに「協議の場」を設置し、将来におけるあるべき医療提供体制の構築に向けて取り組みます。
Ⅳ 安全・安心	新規	交通統合情報管理システムを整備し、交通事故分析の精度を高めるとともに、県民に対して地図情報による直感的に分かりやすい情報発信を行うため、「警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業)(H28 予算 6,781 千円)」を創設します。
	拡充	首都圏での移住相談窓口の体制強化を図るとともに、移住者の受入れ環境の整備を進めるため、「ふるさとづくり推進事業費（H28 予算 38,773 千円）」を拡充し、NPO等が実施する移住交流事業に対する支援として、移住促進事業補助金を創設します。
Ⅴ 教育・文化	新規	スポーツの振興による地域活性化の促進に向けて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催機運の醸成や、事前合宿誘致に向けた取組等を行うため、「スポーツ交流推進事業費（H28 予算 11,595 千円）」を創設します。
	拡充	生徒の数学の学力向上を推進するため、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上を図る必要があることから、「中高連携数学学力向上推進事業費（H28 予算 2,460 千円）」を拡充します。
Ⅵ 環境	新規	地域特性を活かした再生可能エネルギーの活用を促進するとともに、送電網の接続制約へ対応するため、売電以外の再生可能エネルギー利用施策として、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H28 予算 796 千円）」を創設します。
	新規	実質的に県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場である「いわてクリーンセンター」の後継となる施設の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への整備資金の貸付等を行う「一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金」と「産業廃棄物処理施設設置調査事業費」を統合した「産業廃棄物処理施設整備事業促進費（H28 予算 299,035 千円）」を創設します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	災害公営住宅の入居者間のコミュニティの形成を支援する必要があることから、「災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費（H28 予算 14,375 千円）」を創設します。
	改善強化	「避難勧告等の判断・伝達マニュアルガイドライン」の改訂を踏まえ、指定済みの水位周知河川において、各種基準水位の見直しを検討します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 587 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 150 事業の合計 737 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 55 事業、予算のうち一般財源で 3 億 3,100 万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした 596 事業においても事務の効率化などを進め、本格復興の推進に向けた態勢を整えつつ、一般財源で 99 億 3,000 万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより 37 事業を「拡充」し、新規事業も 74 事業創設しましたが、財源は国費等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で 94 億 8,200 万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 90 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査を行い整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	7	37	5.0%	913	506	5	30	5.1%	155	98
継続	668	596	80.9%	△35,829	△9,930	530	470	80.1%	△37,116	△8,179
縮減	5	8	1.1%	△283	△53	4	6	1.0%	△265	△35
廃止・休止	16	47	6.4%	△2,378	△278	13	39	6.6%	△1,966	△226
うち純粋な廃止・休止	4	10	1.4%	△367	△25	3	7	1.2%	△47	△25
うち新規事業への統合	5	25	3.4%	△500	△127	4	23	3.9%	△482	△109
うち拡充事業への統合	1	2	0.2%	△89	△86	1	2	0.3%	△89	△86
うち継続事業への統合	6	10	1.4%	△1,423	△40	5	7	1.2%	△1,349	△6
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	41	49	6.6%	△3,352	△772	35	42	7.2%	△3,168	△754
小計(A)	737	737	100.0%	△40,929	△10,528	587	587	100.0%	△42,361	△9,097
新規(B)	—	74	—	4,717	1,045	—	64	—	2,628	767
合計(A+B)	737	811	100.0%	△36,212	△9,482	587	651	100.0%	△39,733	△8,330

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、第2期アクションプラン体系から第3期アクションプラン体系へと構成を見直したこと等に伴い、政策評価レポート時と事業数に異同がある。

※2 増減額は、平成27年9月現計予算(評価時点)から平成28年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止	うち一般財源・県債					終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	8	69	0	13	3	9	0	1	0	8	19	117
II 農林水産業	3	92	0	10	2	5	1	2	0	22	12	139
III 医療・子育て・福祉	8	111	3	5	2	1	0	2	0	2	9	138
IV 安全・安心	5	34	0	0	0	0	0	0	0	2	2	43
V 教育・文化	6	70	2	7	0	6	1	0	0	4	18	107
VI 環境	0	26	0	3	0	2	0	1	0	1	3	33
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	68	1	1	0	0	0	1	0	3	1	74
合計	30	470	6	39	7	23	2	7	0	42	64	651

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
戦略的再生可能エネルギー推進事業費	継続	廃止・休止 (統合・継続)	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、実施内容を見直しの上、「再生可能エネルギー導入促進事業費」と統合して取組を進めます。	△5,655 (△5,655)
いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	新規事業(和牛オリンピック・総合優勝チャレンジ事業)を活用し、県有種雄牛の利用促進及び第11回全国和牛能力共進会(宮城大会)に向けた取組を支援するため、平成27年度で事業を廃止・休止(統合・新規)します。	△7,265 (△7,265)
中高連携英語力向上推進事業費	継続	縮減	中学生の英語能力の向上に一定の成果が見られたこと及び学習指導要領等の主旨が県内の英語教員に浸透し当初の目的が達成されたことから、一部事業を廃止しますが、英語ディベート研修会の実施など、継続して中高生の英語力向上に向けて取り組みます。	△6,484 (△6,484)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成28年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月30日までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全410地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った69地区[※]のうち、68地区を事業採択、1地区は事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した7地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業採択 (H28当初予算額)	不採択
農林水産部	43	9	34	0	0	43 (2,558百万円)	0
県土整備部	26	3	16	7	0	25 (1,006百万円)	1
合計	69 (100.0%)	12 (17.4%)	50 (72.5%)	7 (10.1%)	0 (0.0%)	68 (3,564百万円)	1

(2) 継続評価

継続評価を行った329地区のうち、317地区は事業継続、4地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、8地区は平成27年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		AA	A	B	C	事業継続 (H28当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	142	51	91	0	0	140 (10,857百万円)	2
県土整備部	187	29	109	49	0	177 (16,373百万円)	10
合計	329 (100.0%)	80 (24.3%)	200 (60.8%)	49 (14.9%)	0 (0.0%)	317 (27,231百万円)	12

※ 一時休工のほか、平成27年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った 12 地区は全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H28 当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	7	7	0	0	0	0	0	7 (611 百万円)	0
県土整備部	5	5	0	0	0	0	0	5 (142 百万円)	0
合 計	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (753 百万円)	0

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 24 地区）

(1) 事前評価

基本構想作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業 1 地区は、事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H28 当初予算額)	不採択
保健福祉部	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (92 百万円)	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (92 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 21 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H28 当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (902 百万円)	0
県土整備部	19	7	12	0	0	19 (20, 182 百万円)	0
合 計	21 (100.0%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (21, 084 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 2 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H28 当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (1, 834 百万円)	0
合 計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1, 834 百万円)	0